

清朝統治下台湾における初等教育財政

——日本植民地時代との比較——

山 田 美 香

研究の目的

本研究では清末の教育財政と日本植民地時代の教育財政を比較検討する。同時に、台湾の教育が、その後日本の教育行政によってどのように変化したのかを検証するものである。それはまた、日本的な植民地統治のあり方を再検討することでもある。日本的な植民地主義に基づく台湾統治のあり方がどのような方法で財源を確保して実施されたのかを研究する。

最近、許佩賢が「日本統治初期近代学校の創設と地方社会—公学校の経費問題を中心として—」（2004）、「台湾近代学校の誕生」（2001）をはじめとして、学校が近代化されていく上で学校経費がどのように工面されたのかを読み解く研究成果を発表した。筆者も中国近代化の過程において教育の近代化は国家の近代化と並行して行われ、同時に行財政の近代化と期を一にすることから、近代学校経費の問題の重要性を認識していた。少なくとも清朝体制下にあった中国大陆ではどのように近代学校経費が拠出されるのかは各地域社会において死活問題であった。科举時代に要した学校経費に比べて近代学校に必要とされる経費は莫大で、必ず新たな教育税が徴収されるなど住民の負担は強まったからである。

それゆえ台湾における近代学校の普及、近代学校に対する住民の率直な意識・視線の考察には学校経費を論じる必要があるのだが、許佩賢が研究するまでは学校経費の統計資料の紹介に終始した。

許佩賢は、李明仁・張人潔と『台湾学産的源流与定位』（教育部中部弁公室專題研究計画期末報告書、国立政治大学歴史学系2001年11月）を発表している。この報告書は、清朝統治時代から日本統治時代を経て、戦後国民党政権時代の3時代の学校経費を論じている。清朝時代の地方志をはじめとする史料、日本統治時代の総督府公文類纂、新聞資料、戦後国民党の資料などを駆使して教育経費の変遷を明らかにした。報告書において許は、日本の「官僚、旧慣調査会員は非常に努力してこの財産の性質を明らかにした」と述べている¹⁾。

日本型植民地政府の被統治者からの税徴収の方法は如何なるものなのだろうか。清朝時代の「公」的な学租が総督府に接收され、「官」の教育経費となっていく状況を本稿では更に詳しく論じることにする。台湾総督府公文類纂から、清末から日本統治時代への移行過程において、清末の教育資産がどのように植民地時代で利用されたのかを論証し、アジアにおける日本の教育近代化の一形態を明確にする。

1. 清朝統治下台湾における学租の出所

1897年10月15日「前政府時代ノ公費徴収取調書」では、「旧政府時代ニオイテ県又ハ堡里等ノ経済ニ属スル公費ヲ以テ支弁シタル事業」として清朝時代地域社会で負担されてきた公費として教育・福祉事業を挙げている。

調書では教育・福祉事業に用いられた経費の賦課及徴収方法を調べているが、「教育慈善ノ二事業共に勸義捐ノ田園及金員若クハ当時ノ行政者ヨリ抄封ノ田園ヲ充当シ之ヲ支弁セシニ由リ当管内ニ於テハ別ニ賦課ノ方法アルナシ」と、同じ清朝統治下にあった中国大陆と全く同じ教育経費の確保の仕方がなされ、地域社会でその違いはほとんど見出せない。義学、書院など教育機関は地域の有力者である郷紳の寄附や行政官によって費用が負担され、その負担の詳細は各教育機関に違いはあっても、その違いはどの地域にも多かれ少なかれ見られたことであった。

・学租の種類

台湾における学租は、各府県及び庁における儒学、書院、義学の経費を支出する基本財産として2つ挙げられるという²⁾。1つは学租、捐金、もう一つは土地、建物である。学租、つまり教育税としては、「挙人江呈輝等が稟申し、衆船行・入港諸船載貨の料に応じ徴収した。しかし今は廃止した」³⁾。学租は、その徴収方法が儒学により異なり、書院租は納付期は6月、10月の2期であった。不納の場合は監督官庁へ通告し監督官庁において徴収、佃人に強制して納入させる、または場合により滞納者を留置する、不納の場合は契字に制裁を定め、小作できないよう契約した。

捐金、寄附については、1898年2月、台湾総督府主任収入官吏が「清国政府時代各種事業を人民の寄附に当てたものは少なくない。『財務行政の発達幼稚な時代』に行政の財源を寄附に仰ぐのはやむをえない。当時、寄附の金額が一般租税の収入に比べていかなる割合になるのかは記録が今日ないが、その収入が重大なものであるのは疑いない」と述べている⁴⁾。

また寄附の区別、収集の方法は様々で「基本財産ノミヲ以テ其ノ費用ヲ支弁セルニ足ラサル場合ニハ主任者（海東書院ノ監院）、ニヨリソノ事情ヲ其上長官（道台）ニ具申シ其許可ヲ得タル後一冊簿ニ一序文ヲ写シ其ノ勸捐ヲ求ムルノ理由ヲ明シニ誠意ノ人ヲ選択シテ富豪ノ紳士或ハ当時行政官吏ヲ訪レシメ之ヲ示シ其義捐ヲ勧誘ス」と、このあたりは同じ清朝支配下の中国大陆でも経費の不足に関しては詳細な規程をもつ書院が少なかったことから珍しい⁵⁾。ただし経費の不足が起こることが海東書院に代表される官立大規模書院（小規模の個人経営の書院）などでは毎年限られた学生が在籍するのみで大幅な経費不足に陥る事態はありえなかった。

土地は、1「官荘及抄封田其他没収等の官有地、2民間紳士の捐地及捐金に依て購入せる土地」である⁶⁾。つまり、住民同士で土地をめぐる裁判沙汰になり清朝に没収された土地、地域住民のうち有力者である郷紳が寄附をした土地が学租となった。

たとえば、明志書院の試算を例にとると、「金包里大ニ坪庄」の年収大租銀71円64銭を呉姓、

何姓が相争い控告、清朝がその土地を没収して書院の公費に充てたという⁷⁾。

・書院の収支管理

文石書院では、書院の収支は、「1885年、通判程邦基は曆来書院の積欠及び大小賓興欠項を整理す。逃亡死亡するものはその子孫に追徴に耐える者は酌量追徴し、多寡等しくなければ前帳簿を抹消し、納める款項は城内で租を納め院費用にし、新たに章程を立て毎年歳科兩試は旧生1等、新生案首2名をこの年の董事として管理させる」というように、地域の科举及第者を理事として管理させている⁸⁾。

「1897年3月調学田園租及学租現在收入高一覧」では、地域で科举及第者が収支を管理した時代から、「今は普通の官租と同一に徴収し地方庁でこれを保管するようになったが、地方庁によっては国庫の収入に繰り入れたものもある」と記されている。1900年澎湖庁総務課長高津慎によると、1899年12月20日学第2071号「学租取扱規程」制定によって旧文石書院の付属財産は地方庁で取り立て、もしくは支払いをすべきだが、旧慣習のまま理事に管理させ本庁の管理の外に属すものものもあったという⁹⁾。

表1には、各書院の管理者を示した。最終的な帳簿管理者は各県の最高行政官である知府レベルであることが分かるが、実際に管理するのは地域の官学教授や書院理事であった。

表1 書院の管理者

租銀所有者	出納官吏	帳簿検察官
府学	府学教授2人	台南知府
県学	県学教授2人	安平知県
海東書院	海東書院監院1人	道台
崇文書院	台南府禮房、台南知府	台南知府
蓬壺書院	蓬壺書院董事	道台
奎楼書院	同上	奎楼に関係ある各紳士
義塾（6箇所）	同上	道台

資料出典：1897年10月15日「前政府時代ノ公費徴収取調書」。

これら書院のもつ学田租で農作物の収穫を得た佃人に対し、出納官吏が人を遣わして徴収するか、或いは佃人が自ら納税していた。出納官吏には様々な者がなった。奎楼書院の董事は、書院に関係ある郷紳の公議に基づき任免されたが俸給は支払われなかった。また義塾の出納を主とする塩局は道台の管下に属し、ただ義塾のみ管理するわけではなかったので義塾管理のみに限った報酬はなかった。ただし海東書院の監院については道台の任免に係わるなどの職にあったため、毎年度120両が支払われている。崇文書院の収租を司る知府の禮房は知府の任免に係わるが、多数の禮房の房吏でその数も不明であり俸給も特別に給与されなかった。

つまりこれら学租徴収に関する名誉職に関しては、無給で官僚、有力者が名前を連ねるものであった。しかしその下で働く書記、その他雇人の給料は海東・崇文書院は共に1ヶ月3元と彼等の生活を保証するため必要であった。

2. 植民地政府による学租

これまで教育・福祉事業に用いられた経費への賦課は学租として、総督府が管理するようになった。その具体的な状況は、許によると次のように徐々に関連規定を定めるという形式をとった¹⁰⁾。様々な問題を抱えつつ学租に関する制度が確立するまでには、日本が台湾を統治後、10年の月日が流れていた。

1895年9月。「官租収納取扱心得」によって、大租、小租を官租として処理する。しかし学田、義渡田は官租徴収の際に納めるが国家収入ではなく地方庁の収入とする。

1897年12月。訓令163号「官租収納取扱心得」が改訂される。学田、義渡田を官租から削除、訓令161号で社団・財団の収入は個人の収入と規定、慣習によって処理し、各県（庁）が収支規定を定める。

1898年。各県の学租財産を調査し、報告書を作成し総督府に提出した。各県で学租取扱規程を制定する。台北県学租取扱規程、台北県学租取扱規程施行細則が公布される。

1901年。民政長官による台湾全島共通の「学租取扱規程」訓令424号が公布される（各県で学租事業の歩調が異なったが、土地調査事業・廃県置庁の行政が進展したため）。臨時台湾旧慣調査会が成立した。書院は非営利目的の公益私法人となる。

1902年。「学租取扱方法心得」訓令13号が公布される。他の法規と協調が求められる。土地調査事業が完了し、学租地の財産登記、移転、租佃等は土地調査規則によって定められる。学租の納付期限、換算率を定める。

1903年。各県を単位としない台湾全島レベルの学租財団の雛型が成立する。

1906年。学租財団成立が成立する。「学租財団所属財産取扱規程」訓令102号。

1905年1月30日宜蘭庁長中田直憬は、地租税則改正により従来貸下の学租地貸下料調査のうえ、新しく学租は地租、賦課税、租額の合計を徴収し、地租及び賦課税は学租財団に収めるものと定めた¹¹⁾。そして今後学租はすべて金納と決定した。

1906年には清朝統治下で教育経費として用いられた学租はすべて学租財団に接收された。たとえば学租財団に接收された書院（廟）に年々納められる義捐金なども多くが国語伝習所、軍隊、台南地方裁判所などの土地・資産に用いられ、残された書院も本来の使用者においてただ修理監督されるにすぎなくなった。

このほか、寄附は学租の重要な収入源であったが、総督府は国庫に関わる寄附に関して、1901年12月勅令第226号（台湾総督の受納の手続き）、1902年4月府令第27号（国庫経済に属する土地・建物の寄附を受納）、1903年12月府令第82号（国庫経済に属する用途指定の土地建物労力及び工事材料寄附受納に関する件）を定めた。また、地方に対する寄附は、1898年7月地方税制度、台湾地方税規則（1898年7月律令第17号、金穀物件）、1903年4月府令第31号「台湾地方税規則第9条により寄附するもののうち見積もり価格500円以下の物件は庁長が受納する」、1903年4月訓令第88号、1905年11月府令「地方経済に対する一切の寄附を国庫経済と同様庁長が取り扱う」と定められ、これら寄附は各県各庁で受納された。

しかし管内書院は1895年の日本統治後廃滅し、寄附の由来は旧記、人民の口碑によるのみで正確に把握することはできないといった問題もあった¹²⁾。今後寄附を教育費の重要な収入源にしようにも、清朝時代、地方官の奨励により郷紳が寄附に応じたのは法的に規定されたものではなく、一時的なものであった。

また、台南における海東書院、崇文書院、蓬壺書院の学租・義蔵、義塾、育嬰、抄封産業について問題が発生した¹³⁾。

調査すると、佃人がその資産を隠すため、ますますその後の公的資産の管理が難しく、土地は荒れてしまっていた。蓬壺書院は大甲社の園税として毎年64円を納めたため、この2年間、大甲庄民、四鯤鯓庄民で書院に税を納めに行く人がいない。互いに税のことで争い、裁判所で控訴するなど住民が旧来の学租負担をしなくなり大きな騒ぎとなった。結局佃人らは租金を納めたが、当人の言い値で、ただ地元民のみがこの詳細を知っている状況であった。そのため蔡国琳・蔡夢熊らは日本人を派遣し誠実で頼れる人に状況を逐一調査してもらい、佃人が公的資産を隠さないよう指導してもらえないかとの内容の伺い書をだしている。

このように学租に対する法令、規則などが整備されていく中、住民の接收方法に対する不満、接收の不徹底などが発生した。つまり清朝までの書院（廟）管理方法が日本統治後は全く違う様相を呈した。新しい統治者である総督府が統治初期の台湾で地元住民に抵抗にあったり、学租を接收する際に何らかの強制力を用いたことは否めない。その点、総督府がどのような手段で学租接收上の問題に対処したのかを述べたい。

・官租と学租

総督府は統治初期、清朝時代に複雑に分類されていた租に関して管理を簡易化するため、一般官租として一括りにした。そのため、もともと学租であったものが一般官租に繰り入れられた。

たとえば、善堂という地域住民の福祉機関も一般官租と同等の扱いをしたことに対して、意見が出された¹⁴⁾。ただし地元資産として認められるためには地元住民の働きかけが重要であった。

「1873年になり、知県厳金清自ら1,000円を借出し1,000石を購った。紳商業戸を奨励し捐穀を

促し、穀計49,000石、また別に公金を出して穀1,600石を買い3箇所に義倉を建設し、義塾を附した。『養を興し教を立つる』ため明善堂の旧屋中央の室に『興養立教』という四文字がかかれた扁額を掲げた。捐穀の一部を貯蔵し、そのほかで大租小租を買収した」ため、普通官有地より生じる税収入と同視すべきではないと稟請があった。このような明善堂のような慈善的団体の租穀は地方財団に帰すことになった。慈善団体として認められれば、国庫収入と見なされず地域の資産として認められるからである。

しかしこの時期、学租も官租もその税率などは変わらなかった。たとえば「学租取扱方」(1902年1月訓令第13号)では、「1学租の納期は官租の納期による、2学租の納品換算率は官租の換算率による」というように同様の処理がなされていた。

1897年台南県知事磯貝静蔵の伺には「官の管理に属したもの、または適当な管理者がないものなどはみな官租として徴収した。性質上国庫収入となるべきものと地方費に充てるべきもの、また従来支出のままにするものとに区分された。1895年9月28日訓令第7号官租収納取扱心得第1条はその性質如何に関らず国庫収入とすべきというものであるが、県政上その影響を被ることは少なくない」と記されている¹⁵⁾。つまり初期の段階では地方財政に影響がない範囲で、清朝体制下・明治期の日本で国税に相当すると考えられたものは基本的に国庫収入としたのである。

このような暫定的な政策は、1897年12月訓令第161号「社団財団、若しくは個人の収入に属する金種で従来便益のため地方において取り立てもしくは支払いをなしたる旧慣あるものは、本総督の認可を得てその旧慣を継続履行することを得る。取り立て、支払いに関する規程は知事、庁長が定め総督に認可を請願する」からも明らかである¹⁶⁾。

それではどのように学租を総督府の国庫収入としたのだろうか。

台湾学租由来取調書(1897年5月調)によると、「学租は各書院に理事をおき、管理させた。地方の住民中、身元の確実な者を選び命じ請負業とし、徴収事務はもちろん支出の事務も併せて担当処理させた。徴収方法は毎年6月、10月の両期に分けて、学田は定穀により時価に換算徴収し、貸与金の生息は定銀によって徴収した。徴収高は年々大抵9割6分で残り4分は事情があり完納していない。滞納者は引きまわしのうえ鞭杖を加え、獄中に投じ、完納するのを待つて放免する」と、地元の名士に請負業をさせ、ゆるやかな統治のもと徴収を行ったが、滞納者には厳しい罰則を課したのである。

臨時土地調査完了にともない、1901年12月に元台中県、台南県管内の学租資産が確定した。しかし統治後基本的な土地調査がわずか数年で完了したとはいえ、鳳山県では1895年以後の学租未納分を1904年より徴収原簿から削除したり、不納、欠損処分が多額であった。鳳山県では、1908年、さらに多額の取り消し、不納、欠損等の処分を整理したが、その間不明なものは少なくなかったという。

そのほか統治初期の段階では、官立教育資産であった儒学・官立書院以外の教育資産は地元住

民が管理していた。1898年段階では、儒学、書院、学会の財産は各地の学租規程によって学租として扱われたが、社学、義学の財産は一庄一部落の事業に属し、財産の所在が明らかではなかった。儒学・書院という官立教育機関の資産は学租として処理されたが、それ以外の教育機関の学租は地元住民による柔軟な管理が行われていたのである。その後1906年に学租財団にすべての教育関連資産、経費が接収されるまで各地でその管理方法は様々であった。

・祭祀と学租

台湾では地域住民で祭祀費用を拠出し、祭祀費用を教育費に充当することがあった。しかし、総督府は祭祀に関しては、植民地統治の一環として否定的に捉えていた¹⁷⁾。

憲政の下信仰の自由は素より憲章に炳然たる所台湾今や我領土に帰し信仰の自由を享有すべきは勿論の事なるも之れ等清国より渡来せる廟宇祠堂は或いは支那に於いて文功を顕し或いは武勲を奏し或いは一種の迷想より生ずる信仰心にて本島人に向て日本的觀念を普及するに於いて寸毫も益なく却て清国的旧台湾觀念を固執せしむるの害なんとせず。ゆえに政略上より之れ等の廟宇を俄然破毀するは本島人の慣行を害し穩当なる処置にあらざるべきも其の基本たる田園を陥没して漸次其基礎を薄弱ならしむるは策を得たるものあらざるか。復興の望みあるものはさらに下げ渡すとするも、まず政府に於いて保管しかるべし。

1896年「公田租田征收及支途認可案」によれば、1896年3月12日、嘉義城奎閣文彦社及賓興、つまりこれまで地域の文教財産に充当していた収穫を地域の保良局経費に充てることになった¹⁸⁾。当時の文教資産は、城奎閣文彦社も例外でなく、地域の祭祀費用にも充てられた。この時点ですでに28年間、毎月10月徴収し春秋祭祀の費用とし、賓興は秀才の福州への試験の旅費及び賓興公銀として約30年秀才に対し34元を贈り続けた。これを管理したのは本城の秀才紳士で、毎年1人が輪番で担当したという。このような公共財産は誰のものというのではなく「一種の公共財産の性質」を帯びるものとして保良局の経費としたのである。

このように日本統治下近代自治制度の導入に伴い、役所創設に必要とする経費を祭祀費用で充当することにした。そして祭祀は基本的に禁止されるが、住民の反発を恐れ、経費は地域の公的資産とした。資産の使途は地域住民の意思に関係なく用いられたとはいえ、地域社会の公務に使われたのだった。

その後、地域の祭祀費用の一部は学租財団に接収されるのだが、1933年になって祭祀費用が地元住民のみで負担できなくなり、今度は学租財団がそれに対して補助を与えるという状況もあった。1933年「孔子廟修繕工事顛末報告」によれば、元文石書院であった孔子廟は1928年修繕後、シロアリ被害、数字の暴風雨の被害によりはなはだしく損壊したという¹⁹⁾。

当地方民の寄付のみでは到底目的を果たせないため、1930年、学租財団より1,000円、1931年初に庁地方費により1,000円の補助の予定があった。寄付金2,300円を募集し、総額4,300円で修繕することになった。しかし予算節減の方針で庁地方費補助は500円に減額、工事費1,681円46銭、工事設計及び監督は澎湖庁土木係、現場監督は管理人・信徒・有志者、材料は競争入札と最も廉価に落ち着き、書院の建築物の維持が可能となったという。ここではすでに旧教育機関としての機能を失った地域の共有財産としての孔子廟がある。

清朝時代教育機関が有した教育資産は日本人により総督府の資産、その後学租財団資産として活用されたが、この事例では、元所有者が学租財団・地方政府に経費補助の申請すると補助が出された。これは、総督府の地域住民への迎合とも理解できる。

・大租と小租と佃戸

台湾では清朝時代から学租に限らず、地租には大租と小租の区別があった。ここでいう大租とは地主の下で小租、佃人を抱え、小租から年租を得る者を指す。小租とは佃人に耕作をさせ、そこから佃人から年租を得る者を言う。大租、小租はそのような台湾独自のもので、中国大陆ではこの形態は宗族内部でみられたが、それに対応する言葉はなかった。

1904年6月、学租財産の大部分を締める大租は消滅し、公債証書が下付された。清朝統治下でも地租収支簿に相当する1887・1888年「鱗冊簿」には、大租を載せず小租だけ掲載したという。小租戸が実質的な地主となっていたためである（台南は状況が違っていたが）。総督府による土地調査は1898年に行われ1903年に完了、その翌年から土地清冊、連名簿、帰戸冊、官租帰戸冊、荒地清冊などを改訂し、徴税に備えた²⁰⁾。土地調査委員会、大租調査委員会は住民の正当な権利と大租を認めると同時に、「一地二主」の弊害を一掃するため、大租を安価で買い受けた²¹⁾。

1906年の大租の廃止まで、大租から学租の徴収は徐々に廃止された。1904年6月20日財務局長「大租谷寄帳より削除申請に関する件」（案）には、「大租谷記帳に際しての学租登録、削除申請に関する調査をした。学租財団が有する権利は小租権で大租権でないので大租削除の申請をし、土地に対する人民の管理を取りやめ、また土地台帳等に谷数訂正の手続きを履行する」と記されている。1904年7月2日には「学租財団所属大租削除申請に関する件案」で、大租削除申請に関して、学租徴収原簿と対照し、登録漏れ、錯誤等がある場合申請をすべきで、学租徴収原簿によって従来から徴収してきたものは削除の申請をなすべきでない、ただし大租は削除するとも記されている。

その後1906年大租が廃止され、学租財団所属財産取扱規程（訓令第102号）によって、学租の大租は政府より補償された。

しかし当初は清朝の土地売買の慣習によって、小租、つまり業主は丈単（土地測量票）を有していたが、大租も小租もそれ以上の書類をやりとりすることなく、丈単の整理、つまり清單を

しても大租、小租の詳細が不明な場合もあった。1902年南投土地調査局派出所事務官小柳重造によると次のように不明な箇所が多かったという²²⁾。

八筐冊ニ抄按ヲ区分シ甲数地番ヲ登記シアルモ□原簿ニハ甲数地番等ノ見ルヘキモノアラサルノミナラス現ニ徴収シテアル小租額ハ宜応大小佃人、管理者トノ間ニ於テ田園ノ甲数若干ニ対スル小租額若干トシテ納租ノ契約ヲナシ又大小佃人ト佃戸トノ間ニ於テハ清丈ノ甲数地番ヲ以テ区分ヲナサス数地番ノモノヲ合併シ或ハ一地番ヲ分割シテ随意ニ耕作納租セシムルヨリ其区域ハ混合錯雑且佃戸一其当時ノ佃戸名ヲ以テ直ニ清丈ノ地番ニ対セントスルモ探索スルニ由ナシ

同様に、1902年馬柴堡第一派出所事務官須田綱鑑は、総督府による調査では清朝時代の書院資産の出所を把握できないと書いている²³⁾。

嘉慶年間に鹿港の地方紳士有志の義捐で文武廟を建設し、これが基本財産で大小租権の買収をした。文武廟の剰余で、文士養成を目的とする書院を設立した。しかし当時、その財産の区分を明らかにしなかった。1902年2月文武廟付属のすべての大小租権を鹿港公学校基本財産に寄付すると願い出た。彰化庁と交渉のうえ、買収当時の契字記載の名義により区分を明らかにし、取調べをした。書院名で小租権を買収したことはなかったが、大租権買収にその名義を用いたものを発見した。なお契字があったので、従来発給してきた収章の名義でその所属を認めるほかはない。本年1月臨調第2477号通牒によって将来学租財団に編入されるが、まだその手続きを履行していない。現在は、鹿港街長において管理し、普通大租と同じ処理をしている。

1903年藤荳派出所事務官は、小租・大租の納租の混乱を記している。文書の最後には、小租戸の納租について「学租は大租戸が納めたと記入していいのか」との照会があった²⁴⁾。小租戸の甲数・学租額ともに不明であるので、大租額に包含したという事例である。この点は、1904年臨時台湾土地調査局編印『清代大租調査書』でも明らかである。

曾文溪墘の園地は従来学租を付帯していた。乾隆年間開墾に従事する者がいたが常住していなかった。1860年呉順記、陳豊記などが、道轅に対して開墾を請願したので12月に許可し、1甲銀1元の租を徴収し海東書院の費用に充てた。これによって呉、陳の両姓は佃戸を召集して土地を分け、毎年その収穫高の二八の大租を取得することを約束した。道轅は1891年、さらに施丈して大租戸に対して執照を下付し、地租は別に徴収しないとはいえ、学租のうちに包含した。その後地形の変化で執照に該当する実地の境界がなくなり、子どもも執照を紛

失し、土地はわずかに幾分か残存するのみとなった。領台後はほとんど廃滅した。弁務署において現大租戸3名に対して甲数を見積もり、地位等級を二二則とし、甲数1甲につき学租を負担させた。

次の事例は小租戸に関するものである。

元車路土敦派出所管内台南庁仁徳北里山坎脚の学租地（蓬台書院跡）の業権者、学租財団、住民、区長、委員、現工作者、土地に縁ある者を召集した。70年前、柯家の一族で土地の営業権を争い、政府は没収して蓬台書院の業とした。書院の理事・黄景奇が管理し王瑞が納税者となり、長らく耕作者より租谷を徴収した。領台45年前、徐が代徴し、領台後は現工作者が直ちに台南庁に納付した。王瑞は各耕作者の収穫の4、耕作者は6を得て、王瑞は年銀80元を書院に納めていた。当地方は小租と佃戸の収穫の割合を折半するが、学租地に限り水害のため4、6の割合としていた。学租地の業権の契字類は新旧問わず1人として所有する者はなかった。まれに咸豊以降、作成した杜買字あるいは典契字があるといってもいずれも白契で業権を売買したものではない。現佃人等に関しては一人として業種権を主張する者がなく、祖父の時代から耕作するか、もしくは前佃戸より譲受されて全く佃人として耕作するにすぎない。

3. 総督府による個人資産の封鎖

台湾では伝統的に質入をし、その後経済的余裕ができて質取をする場合、原契、つまり契約書と質入物が返還されるのみで、そのほかの証拠書類が作られない。台湾の慣習で、質入原主より直接質取原主に対しその前に提供する原契（またはこれに対する財物）の贖回をなす場合は、ただ原契の還付を受けるだけで、照執または領収証を発行することは稀であった。

そのため、総督府が個人所有の資産と学租とが不明瞭なまま、個人資産を凍結、封鎖したこともあった。

1902年「学租財団家屋還附願に関する回答の件」によれば、蔡肅記という人物は、安平県から抵当物の請戻し贖回をした。元海東書院所属財産の管理はすべて台湾道台衙門で行っていた。蔡は衙門管理の海東書院生息項下の銀を借用し、後に道台衙門は軍事費の必要から抵当物を処分することになった。1894年台湾道陳文騷がこの家屋を民間に公売することになった。そこで下級行政官衙の安平県に命じ、謝壽昌が家屋250銀と出示し、蔡が質取した。質入主の蔡の安平県に対する関係は質取主の道台衙門に対するのと異なるところがないと判断された²⁵⁾。

この際に、蔡提出の願書に添付された1894年安平県より贖回した原契を謄写したもの、海東書院より発給した執照、そのほかの証拠書類を調査した。該家屋は領台前、空屋で、1895年9月、

日本が統治した当時、蔡祖芬は隣家に住居し、1898年10月現住所に転居した。蔡肅記一家は昔時資本10万を要する富商で付近の家屋は多く同人の所有に属していたという²⁶⁾。

蔡祖芬一家は1897年日本籍を得て、1901年2月以降家賃に12円を賦課する旨が台南弁務署から通達された。そこではじめて海東書院の資産として蔡の家屋が公認されたい²⁷⁾。

「官封家屋解封嘆願書」には、蔡祖芬、台南市第五区街長・郭炭来が台湾総督児玉源太郎宛に3棟の蔡の家屋が封鎖して6年もたつとして、その封鎖を解くよう請願がなされている²⁸⁾。

続いて1901年7月には、台南市第五区南廠社魚行口街、元台南市第六区街長・葉正徳、元台南市第七区街長・董錦川が蔡祖芬の資産の証明を行った。「現海東書院が管理する娼妓身体検査所は1895年官兵の上陸で封鎖され官有物となったが誤りである。第二公学校経費となったが、以上の家屋は蔡祖芬の先父が遺した業であることをここに証明する」。

この植民地統治初期の混乱によって官有物となった私産について、蔡が可能な限りの証拠書類、地元住民の請願書、証明書を添えて請願した結果、総督府は蔡の個人所有を認めた。ここから総督府が、学租に関する法令・規則を整備しつつ、富商個人の権利を認めた様子が分かる。

4. 政策の変化

学租に関する法令、規則の整備が徐々に進んだことで、過渡期には納租先が毎年異なるなどの不都合が生じた。

1897年当時、麻荳堡及び各堡の税徴収は嘉義支庁が行っていた。陳順徳は嘉義支庁におもむき1年分を完納した。1898年1月租金を完納しようと嘉義に赴く途中、土匪に遭い、強奪された。再び租銀を整え嘉義におもむき上納しようと思うが、再び匪賊に遭うのを恐れ、嘉義に行って上納しなかった。そこで台南県財務部に上納しようとするが許されなかった。財務部からは2ヶ月待っても返事がない。郵便局から発送し上納しようとするが、2ヶ月して嘉義局より転送され、納入することができない。のちに土匪がいないと聞き、再び嘉義支庁租税係に赴き上納しようすると、租税係長はこの税務は麻荳弁務署所轄に改定されたので弁務署上納を願い出るようにと言われた²⁹⁾。

陳順徳が海東書院へ納めた納入金は98.37円であったが、海東書院の納租人は次のようであった。

・李少青など3名 121.1152甲、地租51.352、贖税金121,115

備考 1896年度分未納金84.87円の追徴

・陳順徳など3名 98.3068甲、地租41,585、贖税金98,308

・林勝興 6.8736甲、地租2,908、贖税金6,874

・載成康 贖税金3,600

陳順徳以外にも複数の納租人がいたのだが、最大の納租人である李少青には未納金があった。

このような管轄機関、納付先の度重なる変更は税収入の減収をももたらした。

5. 各庁における調査結果

1903年財務局税務課渋谷辰四郎の調査による各庁の学租徴収上の問題を述べる³⁰⁾。

苗栗庁

苗栗庁では、田畑は地租名寄帳により、その他は業主査定簿によって学租の所在を調査した。学租地で申告書のないものでも地租名寄帳等に記載があれば申告漏れなしと認めた。一石換算率は官租と同一でない場合は、論単に基づくとした。土地調査区域外にある庄園には溪谷に沿って多くの田畑があった。その付近にある建物敷地、池沼を調査した。土地調査区域外の土地では、地籍規則施行細則により、傾斜地に甘藷、番薯を植え付けた開墾地が土地台帳に登録する必要があると認められた。

台中庁

台中庁では、学租収納簿及び1902年修正の学租徴収原簿とも大小租の区分がなかった。堡落、甲数、地目の記載がないものもある。業主が申告書を提出した場合、学租財団は各庁で租額記載の有無を調査しなかった。学租徴収原簿の写しは実地調査の際、土地調査局派出所に送付した。

学租取扱主任によると、庁下にある学租はことごとく大租権で小租権はないとのこと。しかし「兼善集」によれば白沙書院所属に多く小租権があり、「魚鱗冊」を点検すると白沙書院が小租権を有すると認められた。「兼善集」にある庄名は「魚鱗冊」にないものもあり、また庄名があっても書院田の見当たらないところがあった。「兼善集」に記した庄名と「魚鱗冊」の庄名と同じでないものもある。その土地に熟知した者に取り調べをしていないので判明が難しい。のちに財務局長の巡回により再度調査したが判明しないところがあった。

旧来の学租収納簿等は住民の申告により作成したもので、共業地は各自がそれぞれ租額を申告したため重複したものがある。同様に旧来の学租調査簿は不完全で、土地調査、学租調査も困難であった。学租地のあるところは大抵特定の場所で、その土地に行けば調査が可能である。学租徴収原簿は不備とはいえ、徴収しない、滞納の弊習があるところには嚴重に督責を加えた。しかし以前の未納に対して吏員を派遣し調査したところ、納租及び賦課物件の所在が不明で徴収の方法がないので、欠損処分の稟申をした。

彰化庁

彰化庁では、学租徴収原簿は書院別ではなく堡別に作成され、学租取り扱い上不便であった。また、学租徴収原簿は申告書により謄写したもので照合していない。土地調査局より白沙書院所属の土地を借入試田申告書と照合したところ、学租徴収原簿に記載漏れがあった。学租財団の有する大租権は従来の租額を申告書に記載した。

総督府通達に対する馬芝堡・安東庄等の申告書には、文開書院所属の小租地は管理人莊士哲の

民大租となっていた。文開書院の建物・敷地は鹿港公学校建物・敷地に査定されたものもある。そこで行政上の処置で文開書院に帰属するよう相談した。また文開書院の質取の土地（1838年2月施候輕、施候信、施至垣3名が、水租谷116石9斗余（現今収入は173石余）によって、656員を文開書院より借り入れた）および水租谷の申告書の謄本送付法などを相談した。学租徴収後の現金は学租取扱主任で徴収し、収入官吏に保管させた。

斗六庁

斗六庁では、雲林県設置の際、県官と地方紳士が協議し、崇文書院の財産中、芦竹にある大租権を分割して龍門書院に帰属するようにした。領台後、管理人が書院の財産を斗六公学校に寄附した。往時崇文書院より龍門書院に権利移転の証拠とした書類は混乱していたため存在しない。寄附願、理由書と称すべきものはある。1902年9月20日大租管理人李固莢、鄭春芳が斗六公学校財産に編入した該財産を龍門書院帰属というが、何ら証拠がないので権利の移転を認めないとした。大租管理人李固莢は1900年より崇文書院の財産に対し事務管理をするにすぎず、処分権を持たない。ゆえに該財産は学租に編入すべきものと認めた。

塩水港庁

塩水港庁では、従来より学租を納めない佃人には廢耕、つまり耕作を認めなかった。新たに耕作を行う者は、資産ある保証人を立てなければ許可しないようにした。そうすれば将来学租の取りこぼしがない。廢耕地の処置を尋ねると、公告して耕作者を募り、また土地所在の住民を勧誘するが応じる者がいない。もし従前の租額より6割、7割減じた租額ならば耕作する者があるが、従来の賃借地に影響を及ぼすのでしばらく廢耕のままにして住民の意向を試す。

学租徴収上の成績及び現金保管の状況。未納額2,480余円のうち360円は青木重三郎、関矢兵工兩人へ貸し下げた1898年半期養魚池の貸下料である。当時兩人は納付延期の出願をしたが許可を与えなかった。その後、兩人がひそかに養魚池の使用権を地元住民に譲渡し、住民が兩人の名義で納租した。関矢兵工は内地に帰り、青木重三郎も台南を去り居所が判明しないので徴収の見込みがないようだ。徴収の方法を講じれば徴収できるのだといっても、すでに他人へ貸下げ中なので策の施しようがない。

蕃薯草寮庁

蕃薯草寮庁では、学租財団が小租権を有する土地に対して丈単または契字がない場合は、耆老等に調査した。

鳳山庁

鳳山庁は全島中、学租地の最も多いところであった。従来の学租徴収原簿は不備で納入告知書を発行しても送付できないものが多い。昨年以降、学租を整理して実地調査の上に新たに徴収原簿を作成した。しかし徴税を主眼としており、大租、小租の区別の記載がなかった。学租徴収原簿に大租小租の区分なく、八筐冊（甲数は台湾数字で記載したもので見づらい）は腐食し調査の

用に耐えないものが多い。契字類は、往時理事が取り扱った際に大抵紛失し、現今わずかに存在するのみである。丈単は売買上契約数あるのみである。書院の建物・敷地のような業主権の明らかなものに申告書を提出させている。しかし田園のように業主権の区分が明らかなでないものは土知調査局派出所より回送された申告書に理由書を添付し提出されたものが多い。大小租の区分については、学事取扱主任とともにその地を取り調べた。大抵、管内学租地の業主権は住民にあった。土地調査局台南出張所で申告書を点検し、学租地の住民の業主権は丈単によって認定した。

学租未納金の督促に出張した際、納租人が元楽局租取扱者による領収証を発見した。もっとも領収書の月日は不明であった。もし彼（元楽局租取扱者）が引継ぎ後にひそかに徴収したか、または納租人と共謀し領収証の年月日を欺き、その金額を山分けしたのであれば犯罪である。犯罪の有無は、徴収していない時点を調査し、もしただちにその引継ぎをしていないときは稟申の上、相当の処分をすべきものと認めた。

また1 納租人及び土地ともに不明、2 納租人と同一の氏名の者がいても土地がない、3 納租人と同一氏名の土地があるが学租の土地がない場合、1 が極めて多く、2, 3 は少なかった。1, 2 については学租徴収原簿から削除するほかないが、2 は調査を要する。学租徴収原簿に誤記がないようにしたいが、多数の納租人、土地ともに不明となっている。

学租徴収の難しさは、地位の優劣、納租人の経済力、人心の良否、そのほかの要因がある。各地方同一ではない。地位が劣り水害が多く納租人が貧困なところは、強制力を用いて徴収することが多い。しかしその効果は半分に至らないので一概に論ずることができない。

そこで徴収のために①納付期限、②滞納処分、③督責、④保証人を立てるなどの対策を採るべきだとした。

① 徴収に緩慢があると、納租人の脳裏に大きな影響を与える。滞納の弊習を醸成し、徴収しようとしても徴収できないことがある。住民は蓄欲が少なく、学租を納付しないために余裕ある分も消費して余すところがない。徴収するときは納租人に苦痛を感じさせず、学租財団が損失を受けることがないようにする。

② 学租も官租同様、滞納処分法を準用すれば学租の整理上便利である。

③ 学租に関する事務は特別事務であるように思われている。納付の義務を重んじる者は納入告知書により指定の期日内に納付するといってもこれらは少数で、たいていは督責により初めて納付するものである。そこで地租等の督促の順序で学租滞納者を督責する。

④ 学租財団の小租権に対して佃人、使用者に十分の私産を有し納租上危険がないと認めた資産家の納租保証人を立てる。大租、水租収納受負人を設置し、徴収・納付を扱う。収穫の時期は、佃人等がもっとも納付しやすい時を選んで徴収する。しかし受負人に対しては監督を要し、徴収金から給与を与えないといけない。未納者（土地所有者）に対する最後の手段は裁判所に訴求して土地を競売し学租に充てるほかはない。

以上から各庁では徹底して実地調査を行い学租の所在を確認し、徴税を行ったのだが、地租名寄帳、業主査定簿、土地台帳などの整合性がなかった。学租収納原簿は申告により作成したもので、学租徴収原簿も不完全であった。当該地で調査してもその詳細は分からず、質取の資産の処分や学租の分割後証拠となる書類がないまま、公学校へ財産を移転した。

6. 公学校の普及—住民への経費徴収の配慮—

既に大勢が指摘するように、台湾各地に現存する元公学校（現国民小学）を訪問すると、日本統治時代の郷土教材として学校史が授業の教材に利用されている³¹⁾。校史室には日本時代の学校・教員・児童の写真を中心に書類、教科書、楽器、その他教具などが保存展示されている。また学校の隣接地には廟、宗族廟などがあり、一見してこれら廟が旧教育機関経費を拠出した地域の共同財産であったことが分かる。

中国大陸でも学租として廟の資産が近代学堂の経費となっていた。しかし中国大陸では、宗族所有のこの廟の資産を利用して、宗族が自発的に宗族立の小学校を設立するなど自らの宗族子弟の出世を意識して小学校を設立した。台湾では総督府が旧教育機関の学租を強制的に利用し近代学校を設立した。そのため統治初期は日本語を普及するために必要な国語伝習所が真っ先に開校したが、それはすべて廟の建物、資産を利用して設けられる。その後国語伝習所が公学校に改組されると、そのまま国語伝習所の経費は公学校経費となるなど、清朝時代の教育資産で安価に近代学校を設立した経緯がある。

1906年以後、清朝時期の教育資産はすべて学租財団に接收されるが、それでは不足し、大半は日本からの国庫負担で賄われた。この結果、就学率を見ると、中国が1949年30%程度であったのに比べて、台湾では100%近い。中国大陸では清朝、北京政府、南京国民政府が小学校普及を郷村の自弁とすると法令で定めたが、台湾では日本政府が巨額の投資を行った。また、中国大陸では小学堂設立の際に旧教育機関・廟の資産があっても小学堂費用に転用されることを嫌う住民がいたことから小学堂経費に調達できなかった経緯がある。

しかしその実、台湾・中国大陸どちらでも住民に様々な教育費負担が課せられていた。住民の教育費負担については許佩賢の研究で既に明らかであるので、ここでは個別の事例について述べていく。

台湾では、日本統治時代、税徴収も複雑・多様化したことで住民の負担が増えた。このような事情を配慮して、1897年「学田租下付並ニ学田ヲ以テ教育費ニ充用スル件ノ上申」でも、住民の感情を逆なでしないよう学校普及することの重要性が認識されている。まず「本島ノ将来ニ於ル本国語並ニ普通教育ヲ計ルニハ貧富ノ子弟ヲ区別セス」として、貧富の差によって就学できない子弟が出ないよう配慮することが記されている。また、「巨多ノ学田省ミ然ルニ之ヲ国庫ニ收入シ更ニ新費用ヲ徴シ彼等ノ負担ニ帰セシメ候テハ人民ノ感情ヲ傷ヒ終ニ学童ノ進歩ヲ妨ケ候」と

して住民の学校観をよくする必要を説いた³²⁾。

ただし十分に産業が発達しているわけでもなく、税収入が期待できないため、「学田園ニシテ当管内ニ設立セラレタル各学堂左記ノ所属ノ之ニツキテハ当県ノ教育基本財産トシテ賸戸ヲ定メ一定ノ賸銀ニヨリ年ノ豊凶ニカカワラス二期又ハ三期ニ分ケテ徴収スル」と新たに教育財源を農地から確保し、豊作・凶作に拘らず強制的に確保するなどの措置が図られた。結局のところ、住民感情を配慮に入れるといいながらも、何らかの収入源を必要とする以上、強制的な財源確保が必要とされた。

その点根津は、日本の財源確保の方法として次の3点を挙げている³³⁾。

「第一は受業料収入を学校経費の主要な地位におくもの」「第二は、まず受業料徴収を原則とし、従来の小学校内貯蓄銭で補充し、不足を委託金及び学区内募金で賄うもの」「第三は、第二の場合における不足を委託金及び学区内割賦で賄うもの」「受業料と寄付金で学校経費を支弁しようとするもの」である。さらに、「明治6（1873）年7月に地租改正条例が布告され、一（中略）一。地租改正事業が着手・進行する事態のなかで、学校経費に関しても、地価に賦課する方向に沿って県の方針が実施されつつあった」というように台湾でも土地調査が進むにつれ、地価に学校経費が賦課される状況になった³⁴⁾。しかし日本統治時代になってすぐに農地の収穫量が格段に増えるわけでもなく、統治者が変わって土地整備がなされ、経済力は変わらない住民に余分な負担がのしかかった。

1897年度前期地租徴収成績表によると地域によって大きく納税率が異なることが分かる。

表2 1897年度前期地租徴収成績表

県	地租	官租
台北県	95%	85.9%
新竹県	91.3%	92.4%
台中県	27.2%	25.4%
嘉義県	82.9%	61.2%
台南県	68.7%	61.3%
鳳山県	32.1%	44.3%
宜蘭庁	4.8%	23.9%
台東庁	93%	不明
澎湖庁	100%	不明
合 計	54%	40.8%

出典：1897年度前期地租徴収成績表。

1897年「地租額其他取調表」（嘉義県庁）では地租納税率は8割を越しているように、納税しない者が少なかったことが分かる。これらの堡では1年を二期に分け納税していたが、前期で納税しなかった者も後期には完納している。ただし上述したように地域格差が大きかった。

日本統治から30年を経た1926年になっても、「当街財政ノ基礎ハ未タ強固ナラス且ツ地方産業及商工業不振ノ為街民ノ大多数ハ極メテ低級ノ生計ヲ営ミ随テ担税力甚タ貧弱ニシテ年々ノ歳入ヲ以テ歳出ヲ償フ能ハサルノ状態」で、決して地域の経済力は豊かではなかった³⁵⁾。

それでも中国大陆に比べ、台湾では学租が学租財団に統括され、その資産が初等教育普及に還元されることはほとんどなかったが（学租財団規程では教育会など費用負担に用いると書かれている）、教育費が他の行政費に振り替えられることなく、独立して用いられたのは特記すべきことである。中国大陆で教育費独立運動が1920年代を中心に提唱され、教育費を行政費と一線を画し、教育普及を行うよう訴えられたが、その成果は財政難の中でなかなか実現できなかった。

7. 経費の補助

1890年代の国語伝習所の開設、そして1900年代公学校が次第に開校していくと、1910年代、20年代には僻地にも公学校あるいはその分校の設立が申請されるようになる。総督府は地域住民に公学校申請を要請したが、公学校を歓迎する地域の有力者の存在もあった。それぞれの地域では地理的・経済的環境が異なり、生活に事欠く地域の住民が積極的に公学校分校の設置申請をしたとは考えられないが、各地から地元住民の公学校設立願が続々と提出された。日本でも学校申請願が経済的に余力がない地域からも出された状況は同じである。

1908年12月、和美線公学校下見口分校設置の願い出によれば、「本校ヲ距ル里預ニシテ幼年者ノ通学ニ不便ナルノミナラス西方一帯ハ海岸ニ瀕シ冬期砂風殊ニ烈シク為ニ多大ノ欠席者ト半途退学者トヲ出サシムルハ新教育普及上誠ニ遺憾トスル」と、劣悪な地理環境から分校設立の必要性を述べている³⁶⁾。調書によれば、和美線公学校の状況は次の通りであった。

1 学年2 学級 男110名、女10名

下見口庄、十五張牽庄、下犁庄、新港庄、泉州厝庄

戸数 1,624戸 人口8,527人、学齡児童2,571名（男1,408名、女1,163名）

収入 1ヵ年予算235円30銭、設置区域負担

支出 220円、物品費（140円）

5庄で公学校が設立されていたが、学齡児童の多さに比べて収容人数が少なかった。就学率は20%ほどだと計算できる。

台湾でも宗族間で学校設立の問題が生じている。1913年12月南投庁長によると次のような状況

が明らかである³⁷⁾。

分校設立の新庄は、公学校一里にすぎないが、中間に溪流があつて雨期には交通が寸断される。また宗族間の問題もあり、新庄地方は洪姓の者、草鞋墩地方は李姓の者が多く、それぞれの有力者が譲らず、すべてにわたって問題が生じているという。さらに草鞋墩の区域のほうのほかの地域に比べて生活上余裕があるなどの地域格差もあった。さしあたり校舎に仮用すべき建物は廟宇という祭祀に用いられる場所で学校としては不適であるが、衛生上、訓育上支障ないとされ、經常収入7,360円（授業料60円、負担金7,300円）普通家税5,318円で経営がなされた。

同様に校舎の問題は、1908年12月、彰化庁でも「現況上民力ノ負担ニ考ヘ該費用ヲ節減シ教授上差支ナキ限度ニ於テ之ヲ建築シ」と公学校校舎の新設については消極的な見解しか述べていない³⁸⁾。

その一方で学校運営全般に経費が不足していたため補助金の申請が出されている。「其建築費其他必要ナル設備費ノ如キ設置区域内ニ於テ甘ンシテ之ヲ負担シ殊ニ大庄ニ在リテハ特殊ノ寄付ヲ為シ兩分校共ニ既ニ予算ノ認可ヲ経目下徴収中ニ有之又敷地ノ如キモ区内人民ヨリ進ンテ寄附ヲ願出ツル等同地方人民ノ意向ハ専ラ設立ノ日一日モ速ナランコトヲ期待シツツアル」として新校舎建設のために庄民が力を合わせている状況を記している。そのうえで、「教員俸給ノ如キ一般地方税經濟上教諭ヲ配置シ難キ御事情ノ為御認否ノ如何ニ関スルカ如キコトアリテハ甚タ遺憾ノ至リナルヲ以テ斯ル場合ニ於テハ止ムヲ得ス総テ訓導俸給ノ額ニ依リ尚能ハサルニ於テハ一分校ニ付訓導一人及雇教員一人（月額十二円）ニ対スル俸給予算額御配賦」と切羽詰った台所事情を述べ、補助金の必要性を力説している³⁹⁾。

実際に補助金は給付されたのだが、それでもこのような個別の補助金請願に対する給付は中国大陸ではごく一部の小学校に戦時色が強くなってから認められたに過ぎなかった。中国大陸では国家主義的な政策のもと国民養成を図る手段として戦時中補助金が交付されたが、台湾では統治を円滑にするため初期からこのような補助金の要請が認められていた。住民側から補助金が必要である理由を明確にした上で申請、それに対し総督府が公学校の存在意義を評価すれば補助金を給与した。それが波及効果となり台湾全土で近代学校が普及するようになった。

8. 1930年代の旧教育機関・書房の役割

1930年代に入っても総督府は旧教育機関である書房を、改良書房として従来の書房とは一線を画し認可した書房としてその存在を認めた。同時に日本語教育を推進する者に対しては補助金を交付した。

学租財団の資産となったのは官立大規模書院、儒学など比較的多くの資産を有した教育機関資産のみであった。地域住民の就学した零細経営の書房は、日本統治中期まで経営が許可され続け、接収すべき資産も有せず、また十分に数的に整備されていなかった公学校に代わって地元住民に

就学機会を提供した。

澎湖庁望安庄では、趙再生の書房に1931年度経費のうち庁地方費より金96円の補助があった。しかし補助金は「国語教師ノ給料又ハ手当テニ充ツル外之ヲ外ノ費途ニ指標スルコトヲ得ス」と限定つきのものであった⁴⁰⁾。

同様に特に優れた日本語教師に対しては、漢学教師とは一線を画して補助金を出した。澎湖庁將軍澳では「従来の設立者兼漢学教師は土地の者にして且つ老齡」だが「国語教師の方は將軍澳に移住し相当の財産を有し商業の傍ら午後毎日二時間の国語教授をなすものにして手当て（書房補助金）は単に予算外の収入ともいう生活費とは関係が薄い」ため、生活費補助のためにも補助金の必要を説いている⁴¹⁾。

たとえば趙再生という日本語教師は、他地方出身者で経歴・人物共に改良書房教師として適当な者であるので生活の安定を図る必要があるとしている。書房教師以外に何らの副業がないため、授業料月10円そして補助金の他には一切の収入もないため補助金額を増す必要があるという⁴²⁾。具体的な経営状態は以下の通りである⁴³⁾。

1931年4月—1932年3月

補助月額8円、授業料120円、補助金96円、計216円

国語教師手当て96円、漢文教師給料100円、雑費20円、計216円

漢文教師に比べて給与が安価で、補助金を得なければ国語教師の給与が出ないというのも補助増額の理由であった。

これらのことから、地域社会で日本語教育を推進する尖兵として高く改良書房の教師を評価していることが分かるが、同時にこれは公学校など正規の教育機関が十分に各地域に浸透していなかったことの裏返しであろう。

おわりに

清朝型学校経費拠出を慣習化していた台湾に対して、先に近代国家の仲間入りをした日本が明治維新後20年間の経験を生かし、積極的に公学校普及を試みた。先行的に近代化に成功した日本の事例が生かされた台湾の官僚主義的な近代学校普及の形態が明らかである。

清朝統治下旧教育機関の財政は中国大陆と変わらず台湾独特のものはみられない。日本、中国大陆、台湾で、近代的な初等教育普及に際して旧教育機関からの遺産がほとんどなかったのは同じであった。しかし総督府下の台湾では、日本や中国大陆とは異なり、日本本土からの収入に大きく依存し、短期間に近代学校の普及に成功することができた。学租財団が接收した学租は、元来地元住民が必要に応じて寄附したという「偶然性」、台湾独自の大租—小租—佃人という関係から不納、欠損が多かったため頼ることはできなかったのである。

清朝時代から日本統治時代へ受け継がれた唯一の教育機関は書房であった。しかし旧教育機関

の最たるものであった書房も次第に整理され減少していき、日本の戦局が激しくなると廃止される。

本稿は、財団法人交流協会日台交流センター歴史研究者交流事業の助成により執筆したものである。

註

- 1) 李明仁・張人潔・許佩賢『台湾学産の源流与定位』（教育部中部弁公室專題研究計画期末報告書、国立政治大学歴史学系2001年11月）、p. 56。
- 2) 台湾総督府『台湾教育志稿』1902年1月、p. 90。王啓宗『台湾的書院』行政院文化建設委員会、1999年、p. 56。
- 3) 1898年2月訓令第24号、台湾総督府主任收入官吏配置庁 国語学校。
- 4) 同上。
- 5) 1897年10月15日「前政府時代ノ公費徴収取調書」。
- 6) 前掲2)『台湾教育志稿』書。
- 7) 同上、p. 123。
- 8) 同上、p. 106。
- 9) 1900年1月10日「澎湖庁総務課長高津慎 民政部学務課長 児玉喜八宛」。
- 10) 許佩賢「日治時代の学租整理事業」『台湾学産の源流与定位』（教育部中部弁公室專題研究計画期末報告書、国立政治大学歴史学系2001年11月）pp. 51-57。
- 11) 1905年1月30日「宜蘭庁長中田直愷 学租財団管理者民政長官後藤新平宛」。
- 12) 1897年6月4日「学租」。
- 13) 1897年10月21日「蔡国琳・蔡夢熊 台南県知事磯貝静蔵宛」。
- 14) 1897年8月19日「明善堂租並に育嬰堂租を新竹県県有基本財産に下付せられた儀に付稟請 新竹県知事桜井勉 台湾総督乃木希典宛」。
- 15) 1897年4月22日「台南県知事磯貝静蔵 台湾総督男爵乃木希典宛 官租区分の義に付伺」。
- 16) 1897年12月11日台湾総督訓令第161号。
- 17) 1896年3月7日「台北県知事田中綱常 民政局長代理財務部長牧朴真宛 清国より渡来なる廟宇祠堂に付属する田園」。
- 18) 1896年4月「公田租田征收及支途認可案 嘉義保良局長 総理林如璋 局紳徐徳新、王乗筠」。
- 19) 1933年3月1日「孔子廟修繕工事顛末報告 澎湖庁馬公街文壇1023番地孔子廟右管理人・吳爾聡・信徒総代 台湾総督中川健蔵宛」。
- 20) 台湾銀行経済研究室『台湾土地制度考査報告書』中華書局、1963年、p. 56。
- 21) 同上、pp. 57-58。
- 22) 臨出調第987号報告、「1902年4月12日付抄封田園申告書整理方ノ件伺 南投土地調査局派出所事務官小柳重造」。
- 23) 1902年9月30日「馬柴堡第一派出所事務官須田糸国鑑 臨時台湾土地調査局長後藤新平宛 文開書院租整理方義ニ付伺」。
- 24) 1903年1月31日「藤荳派出所事務官村上先 局長宛」。

- 25) 1902年10月8日「台南庁長山形脩人 財務局長祝辰巳宛 学租財団家屋還附願に関する回答の件 照会」。
- 26) 1902年5月24日「台南庁長山形脩人、財務局長祝宛」。
- 27) 1901年5月18日「台南県学第161号」。
- 28) 1901年11月15日「官封家屋解封嘆願書 台南市第五区南河街」。
- 29) 1898年8月「蕨荳弁務署長田辺啓蔵宛」。
- 30) 1903年11月4日「復命書 財務局税務課渋谷辰四郎 総督児玉源太郎宛」。
- 31) 林進財編『九年一貫郷土工作坊 林家花園賞析』台北県板橋市板橋国民小学、2004年。
- 32) 1897年4月19日「学田租下付並ニ学田ヲ以テ教育費ニ充用スル件ノ上申 知事」。
- 33) 根津修貴雄「明治初期岩手県における小学校経費の社会的組織化と統制」荒井武編『近代学校成立過程の研究』御茶の水書房、1986年、p. 130。
- 34) 同上、p. 139。
- 35) 1926年4月29日「台東街長増永三吉 台湾庁地方費管理者台湾総督伊澤多喜男 補助金下付申請書」。
- 36) 1908年12月26日「彰化庁長小松吉久 台湾総督佐久間左馬太宛 和美線公学校設置区域内下見口区庄長ほか2名より別紙の通り下見口分校設置の議願い出」。
- 37) 1913年12月24日「公学校ノ分校設立申請ニ付稟申 南投庁長石橋亨 台湾総督伯爵佐久間左馬太宛」。
- 38) 1908年12月26日「彰化庁長小松吉久 総務局長山田新一郎」。
- 39) 1908年2月19日「彰化庁長小松吉久 総務局長山田新一郎」。
- 40) 1931年10月22日清書「澎湖庁望安庄 台湾総督太田政弘」。
- 41) 1931年9月9日「内務局長、澎湖庁長宛 書房補助金ニ関スル件照会」。
- 42) 同上。
- 43) 1931年4月30日「澎湖庁望安庄將軍澳書房設立者趙再生 台湾総督太田政弘宛」。

先行研究

- ・徐南號『台湾教育史』師大書苑、1993年。
- ・呉文星「日據時代台湾書房之研究」『思與言』第18卷第3期、1978年11月、pp. 62-89。
- ・郭嘉雄「清代台湾書院沿革初稿」台湾省文献委員会編輯組『台湾文献』第38卷第2期、1987年、p. 166。
- ・鄭梅淑『日據時代台湾公学校之研究』私立東海大学歴史研究所修士論文、1988年、p. 8。
- ・洪郁嫻『日治時期高雄第一公学校之研究』台南師範学院台湾文化研究所。
- ・張勝彦「清代台湾書院制度」『台湾史研究』華世出版社、1980年。
- ・パトリシア・鶴見『日治時期台湾教育史』財団法人仰山文教基金会、1999年、pp. 34-35。
- ・姚人多「認識台湾：知識、權力與日本在台之殖民治理性」台湾社会研究季刊第42期、2001年6月。
- ・行政院文化建設委員会・南投県政府『登瀛書院の歴史』草屯鎮公所、2002年、pp. 70-76。
- ・孫準植「清代台湾之義学」国史館館刊復刊第15期、pp. 27-44。
- ・鄭喜夫「清代台湾之教育」『自由青年』第46卷第4期総506期、1971年、pp. 43-52。
- ・丁榕萍「清代教育與台湾儒学」『花蓮師專学報』第14期、台湾省花蓮師範專科学学校、1983年10月、pp. 1-23。
- ・蘇啓明「台湾古書院小史」p. 49。
- ・汪知亭『台湾教育史』台湾書店、1962年、pp. 31-34。
- ・汪知亭『台湾教育史料新編』台湾商務印書館、1978年4月、p. 31。
- ・台湾教育会『台湾教育沿革誌』1939年、魏徳文、南天書局1995年。
- ・李園会『日本統治下における台湾初等教育の研究』瑞和堂、1981年4月。